



# 「道の駅」から考える地方創生

柳井理 Osamu Yanai

## 道

の駅が脚光を浴びている。一般道を利用する人たちの単なる休憩施設という位置づけから、地方創生の新たな拠点としての期待が高まっている。今年四月には、優れたマーケティング活動を表彰する第七回日本マーケティング大賞に、無料対話アプリのLINEや妖怪ウォッチを抑えて、全国「道の駅」連絡会（会長・本田敏秋岩手県遠野市長）が地方創生の期待感から選ばれた。

国土交通省も道の駅を地域経済の活性化に向けた起爆剤にしようと、今年一月に先駆的な取り組みを行っているモデル箇所を選定し、総合的な支援を行う重点「道の駅」制度を立ち上げた。今夏には全国の四二大学と提携し、「道の駅」で大学生による就労体験を実施。学生ならではの行動力や斬新なアイデアで、新たな商品

N環境の整備を行い、外国人観光客の受け入れ体制を整えている道の駅もあるという。さらに、地方移住やふるさと納税の窓口を設けるところもあり、その機能は多様化しつつある。

全国モデル「道の駅」に選定された「川場田園プラザ（群馬県川場村）」や「もてぎ（栃木県茂木町）」、「とみうら（千葉県南房総市）」などは地域の観光総合窓口としての機能が強く、ゲートウェイ型の代表的な「道の駅」となる。

## 多機能化する施設、防災拠点としても活用

一方、地域センター型は、ゲートウェイ型同様に地元産品を販売しているものの、どちらかといえばその地域内の交流拠点的な機能に主力が置かれている。地域の特産品によるオリジナル商品開発や地元農林水産物を活用した加工施設や直販所の設置など、地域産業の振興のための施設が整備されている。

診療所や役場機能、高齢者への宅配サービスなどを設けるところもあり、地域住民へのサービス拠点となっている。災害時に自衛隊、警察、消防などの広域支援部隊が参集する後方支援拠点機能も備えた道の駅もあり、平時の住民サービス機能だけでなく、有事の際の機能も兼ね備

開発や地元との連携強化策を模索した。

役所主導では、地域経済の活性化は難しいと言われる中で、「道の駅」が地域経済の復活の救世主になることはできるのか。道の駅の役割を考えてみた。

## 全国に1,000を超える施設が整備

道の駅は国土交通省が一九九三年に登録制度を開始し、すでに二〇年以上が経過している。今年四月時点で全国に一、〇五九施設があり、売上高は二〇一二年度で合計二、一〇〇億円となる。この売上高は大手コンビニエンスチェーン店とほぼ同規模にあたる。

国土交通省は、登録時に「休憩機能」「情報発信機能」「地域連携機能」の三つの基本機能だけを求め、その他の内容や構成はそれぞれの地域

えている。

道の駅「萩しーまーと（山口県萩市）」や「内子フレッシュパークからり（愛媛県内子町）」は地域の産業振興のための施設が核となっており、「遠野風の丘（岩手県遠野市）」は防災施設が核となっており、それぞれ地域を元気にするための代表的な道の駅となっている。

国土交通省はこうした先進的な取り組みを進めている「道の駅」を全国モデル「道の駅」として六カ所選定し、各地方整備局を通じて全国一〇〇「道の駅」の企画提案から、重点「道の駅」全三五カ所、重点「道の駅」候補全四九カ所を選定し、複数の関係機関が連携することによる相乗効果によって、地域活性化を目指すことにしている。

## 地域が主体的に動くこと、そのきっかけに

ただ、こうした成功した「道の駅」ばかりではない。経営に行き詰まり、道の駅を運営する第三セクターを解散させたところもある。

経営の失敗にはいくつかの要因があるが、▽地方自治体からの補助金依存体質▽過度な施設とその維持管理費負担▽経営計画の甘さ▽経営責任の所在のあいまいさなどが指摘されてい

の自主性に委ねるとい形にした。このため、各地方自治体（市町村など）はそれぞれが創意工夫を行い、地元の名産や観光資源を生かして、様々な形態の施設が出来上がっていた。

施設は大別すると、地域外からお客さん呼び込む「ゲートウェイ型」と、地域内で経済循環を行う「地域センター型」があるという（JICEREPORT第二七号「道の駅」による地域の活性化）秋山聡道路政策グループ主任研究員著、国土技術研究センター発行）。

秋山氏によると、ゲートウェイ型は、地域の魅力ある観光資源（地元産の野菜や果物、各種の産品など）を前面に押し出し、国内外の観光客を取り込み、地域の活性化につなげようというものだ。国内だけでなく、海外の観光客も呼び込むため、免税店の設置や無料公衆無線LAN

る。

道の駅は市町村などの公的な団体が設置するが、その管理・運営には約七割の道の駅が指定管理者制度を導入し、管理・運営事業者の約五割は民間企業が行っている。市町村からの業務委託料で何とか運営しているというところでは、とうてい地域経済の活性化にはつながらない。

官民の役割分担をきちんと行い、市町村からの補助金や業務委託料頼みではなく、自立した経営をしていかなければ長続きしない。そのためには、リーダーシップをとれる人材を確保し、地元企業や地域の人たちが主体的に取り組んでいかなければ、「道の駅」を核とした地域の活力は生まれない。

「道の駅」だけで地方創生ができるとは思えないが、道の駅を運営することで地域のコミュニティが復活し、その地域のアイデンティティを見直すチャンスになることは間違いない。それぞれの地域が持つ特徴をしっかりと見つめ直し、身の丈にあった事業を地道に積み重ねていく。それが地方創生の第一歩となるはずだ。最初は他地区の成功事例を真似ることから始めても良いだろう。大切なのは、とにかく地方の人たちが主体的に動き始めることだ。「道の駅」はそのきっかけには十分になるはずだ。